

普通会計財務書類4表
(純資産変動計算書)

純資産変動計算書

(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	306,088,500	37,005,359	304,342,096	△ 35,251,557	△ 7,398
純経常行政コスト	△ 68,770,501			△ 68,770,501	
一般財源					
地方税	44,012,677			44,012,677	
地方交付税	2,541,828			2,541,828	
その他行政コスト充当財源	5,740,992			5,740,992	
補助金等受入	20,528,761	2,256,093		18,272,668	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 9,084			△ 9,084	
公共資産除売却損益	303,583			303,583	
投資損失	△ 5,394			△ 5,394	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			7,079,580	△ 7,079,580	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,179,033	△ 1,179,033	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 897,563	897,563	
減価償却による財源増		△ 1,076,149	△ 6,227,449	7,303,598	
地方債償還等に伴う財源振替			2,201,059	△ 2,201,059	
資産評価替えによる変動額	△ 345				△ 345
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	310,431,017	38,185,303	307,676,756	△ 35,423,299	△ 7,743

純資産変動計算書(市民1人あたり)

(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,109,036	134,080	1,102,708	△ 127,725	△ 27
純経常行政コスト	△ 249,173			△ 249,173	
一般財源					
地方税	159,469			159,469	
地方交付税	9,210			9,210	
その他行政コスト充当財源	20,801			20,801	
補助金等受入	74,381	8,174		66,207	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 33			△ 33	
公共資産除売却損益	1,100			1,100	
投資損失	△ 20			△ 20	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			25,651	△ 25,651	
公共資産処分による財源増		0	0		0
貸付金・出資金等への財源投入			4,272	△ 4,272	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,252	3,252	
減価償却による財源増		△ 3,899	△ 22,564	26,463	
地方債償還等に伴う財源振替			7,975	△ 7,975	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0		
期末純資産残高	1,124,771	138,355	1,114,790	△ 128,347	△ 27

※平成24年3月末住民基本台帳人口 275,995人

純資産変動計算書

■純資産変動計算書とは…

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が1会計年度でどのように変動したかを表したものです。貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が資産形成を負担してきた部分ですので、1年間で現在までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

《純経常行政コストと一般財源・補助金等受入》

行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが688億円であるのに対し、財源となる一般財源及び補助金等受入の経常収益が728億円となっています。したがって、40億円の財源超過となっています。

《臨時損益》

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や公共資産除売却損益、損失補償等引当金繰入等など臨時的なコスト・収入が計上されています。

《科目振替》

（公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入）

使途が今まで拘束されていなかった一般財源83億円が、公共資産の整備や、貸付金、出資金、基金積立等の財源に使用されました。

（貸付金・出資金等の回収等による財源増）

公共資産等の財源として拘束されていた一般財源9億円が、貸付金の回収や基金積立からの繰入などにより使途の自由な一般財源となりました。

（減価償却による財源増）

公共資産等の財源として拘束されていた国府補助金や一般財源などが減価償却にともない一般財源となりました。ただし、減価償却費は既に純経常行政コストに含まれているため、実質的には増減はありません。

（地方債償還等に伴う財源振替）

公共資産等の整備の財源として発行した市債の元金償還にともない、公共資産等整備に財源投入したことになります。

（資産評価替えによる変動額）

財政調整基金で保有する時価のある有価証券の評価替などにともない、変動額を計上しました。

以上のような結果、当期変動高は43億円の増加となり、期末純資産残高は3,104億円となりました。

なお、この期末純資産残高3,104億円は、貸借対照表の純資産合計と一致します。